

3 月定例会

いよいよ始まる新事業

地域の力、民間の力で活性化を

定例会は、3月4日から3月13日までの10日間の会期で開催されました。条例19件、補正予算7会計、当初予算などについて審議し、すべて原案のとおり可決いたしました。

地区公民館からコミュニティセンターへ

各地区公民館は、地区民との結びつきの強化、地域づくりの拠点としてコミュニティセンターとして出発する。

指定管理者

蚕桑地区桜の里づくり推進委員会
鮎貝地区まちづくり協議会

荒砥地区コミュニティ運営協議会

十王地区自治振興会

鷹山地区自治振興会

東陽の里づくり協議会

指定管理期間

平成27年度から29年度の3年間

経営費

町からの指定管理委託料や交付金、補助金など

学校給食共同調理場の一部民間委託が開始

地域経済の活性化や新たな雇用創出など、地域経済の循環をはかるため、学校給食共同調理場の民間委託が始まる。今年度は業務引継ぎ期間として調理業務の一部を委託する。

委託業務

給食食材の調達業務、調理業務、配送業務

委託期間

平成28年度から30年度の3年間

委託先

一般財団法人 白鷹町アルカディア財団

学校統合でスクールバス運行5路線

小中学校の統合によりスクールバス5台を増台し、鷹山小学校区や中学校区の児童生徒の5路線を運行する。

委託業務

運行業務、運行計画作成業務、車両及び設備等の維持管理に関する業務

委託期間

平成27年度から29年度の3年間

委託先

株式会社 白鷹ビジネスサービス



鷹山地区へ向けスクールバス発進（荒砥小学校）

伝統と歴史に幕

～ここから新たな歴史が～

鷹山小学校は荒砥小学校へ統合
東中学校と西中学校は白鷹中学校へ生まれ変わる

白鷹町立鷹山小学校

学校、家庭、地域が一体となり、温かい人間関係を基盤とした教育は、人間性豊かな児童の育成に繋がっているものと思います。

総卒業生 173名



白鷹町立西中学校

総卒業生 5456名



青春時代を過ごした母校の閉校に、思い出の場所や出来事が思い出されます。本校での貴重な経験と誇りを胸に、希望に満ちた新しい道を一歩一歩、力強く進まれることを心から期待します。

白鷹町立東中学校

総卒業生 5969名



短期海外留学・コミュニティセンターなど
人づくりや組織づくりを重点に

町民サービスの充実と安心な暮らし、

予算の着実な執行を強く要望

平成
27年度

一般会計予算76億3700万円を可決

予算特別委員会（議長を除く12人）は10日
と11日の2日間にわたり全10会計を審査し、
全会一致で可決しました。



地域づくりの拠点となるコミュニティセンター

討論

一般会計に対する賛成討論

奥山 勝吉 議員

依然として自主財源は乏しく、国や県からの交付税や支出金等に頼らざるを得ない施策が並び、国の経済対策の補正予算、今後の法改正や制度改正に備えた配分が目立つように感じます。地方創生戦略を先取りしたプロジェクトが計画されており、平成27年度中に作成する総合戦略は地方にないものを外から持ち込むことなく、価値創造でなければならぬと考えます。縦割りではなく、各課すべてにおいて連携した戦略作成を求めます。

歳入は自主財源の町税が減収見込み、普通交付税も減となっており、財政の硬直化が心配されます。

歳出では、障害者支援のためのグループホーム、町民の安心・安全のためのJアラートシステム整備事業は施策として高く評価するものであります。商工業振興費補助事業は恒常的に人を引きつける施策、白鷹町

にしかない価値を生み出し、人々の目を白鷹町に向けさせることが非常に重要になると考えます。白鷹町の紅花商品のブランド化の推進による、ふるさと名物の商品化や販売の強化をはかることは、白鷹町の魅力ある素材を元にした雇用創出産業となります。6次産業化の推進にも貢献する施策であり、積極的に情報の収集と分析、活用、発信に取り組むべきです。納付の利便性向上のための郵便局・コンビニ収納事業は、高齢化社会において大変便利な施策であり周知の徹底を希望します。取り組み課題の優先順位をつけ、具体的な成果目標などを入れた実施計画を立てて事業化していくことが大事です。将来の町民サービスの充実、安心して暮らせる迅速で適切な進行管理、予算の着実な執行を強く要望し賛成討論いたします。

※一般会計予算に対する反対討論はありませんでした。



佐藤 誠七 町長

平成27年度 施政方針 (要旨抜粋)

『次代へつなぐ』まちづくりを確実に実行

国の地方財政対策は地方創生のための増額対応がはかられていますが、地方財政の現状は極めて厳しい状況と認識しています。本町は行財政改革の推進により各種の指標は回復傾向にある一方で、投資的事業の増加により地方債残高が増加傾向にあることに加え、生産年齢人口の減少などにより税収等自主財源の伸びは期待できない状況にあります。加えて豪雨災害や施設整備費の増大など新たな財政負担も生じています。このような中、持続可能で健全な財政運営の確保を念頭に行財政改革を緩めることなく推進しながら、まちづくりの将来像の実現に向け、次代につなぐまちづくりを確実に実行していきます。本町のさらなる発展と住民福祉の向上に向け全力を傾注していきます。

「子育て・教育」 「地域」

施政方針に対し2議員が

平成27年度当初予算額			
会 計 名			予 算 額
特 別 会 計	一 般 会 計		76億3700万円
	十 王 財 産 区		50万円
	下 水 道		6億5393万円
	国 民 健 康 保 険		18億2273万円
	農 業 集 落 排 水		1億6173万円
	介 護 保 険		15億7712万円
	後 期 高 齢 者 医 療		1億3636万円
企 業 会 計	水 道	収益的支出	3億340万円
		資本的支出	1億2226万円
	病 院	収益的支出	11億8267万円
		資本的支出	1億2338万円
	訪問看護 ステーション	収益的支出	3774万円
		資本的支出	150万円
合 計			137億6032万円

※万円未満は端数を調整しています。

総括質疑

樋口与一朗議員

問 学校給食共同調理場の民間委託を実施した場合のメリットは何か。また、経営的に厳しくなったときの町の対応は。

町長 新たな雇用を創出するとともに、新たなサービスの実施など、柔軟な発想のもとでの事業展開の可能性が広がってくるのではないかと考える。委託業者の経営面は、注視していく必要があるが、教育・食育としての給食であり、食材の質の問題など必要な場合は契約時の担保も考える。

問 地域包括ケアシステムの構築はどのような形で進めていくのか。今後の高齢人口の増加に対しての考えは。

町長 個々それぞれの人が合ったケア、対策ができるような組織体をつくっていく必要がある。高齢人口の増加への体制づくりは、平成5年に健康と福祉の里構想を策定し、医療・介護・福祉の連携に取り組んでいる。今後も更に連携を強化していく。

菅原 隆男議員

問 産業間の連携や6次産業化の推進について産業セクターに対する認識と今後の考えは。

町長 白鷹の多種多様な農林水産物を素材として活かす、さらに白鷹町をアピールできるような商品開発の支援を行っていく中心となるのが産業セクターであると考えている。今後の支援策の検討などを課題として捉えている。

問 コミュニティセンターについて、地域の再生と新たな地域経営を目指すとしているが、地域経営とはどのようなことを期待しているのか。

町長 地域住民自らが地域課題を明らかにし、住民主体でそれらの問題解決へ取り組み、行政がそれを支援して、住民と行政の共創による地域再生と地域コミュニティの活性化をはかることを期待している。また、将来的にはコミュニティビジネスなどの経済活動や、ヒト・モノ・カネなどが地域で循環する仕組み、地産地消のエネルギー活用などへ広がっていく可能性もあると期待している。

歳入

（町の収入）

質疑

今後の財政運営をどう捉えているか

議員

人口減少等による歳入減や庁舎建設等による歳出増を踏まえ、厳しい財政運営が予想されるが。

当局

財政の収支見通しは厳しい状況になると考えている。地方創生と連動した施策を展開し、国や県の動向等を捉えながら、より有利な国の財源等を活用しながら財政の収支見通しを立てる必要がある。

ふるさと応援寄付金の状況は

議員

ふるさと応援寄付金の予算が増えた要因と、当町における謝礼の内容は。

当局

寄付金は年々増加している実績にある。また、カード決済が導入されたことが考えられる。謝礼は寄付金1万円以上の方へ4割程度の特産品などをお返ししている。



次代を担う若者たち

歳出

（町の支出）

総務費

青少年国際交流事業の内容は

議員

青少年国際交流事業として、次代を担う中高生の国際感覚を養うため短期海外留学事業を実施があるが、詳しい内容は。

当局

白鷹中学校、荒砥高校の生徒を対象に、英語圏に5日間程の派遣を考えている。事前研修、現地研修、事後研修を含めて人材育成に取り組んでいきたい。選考は学校とともに選考方法を検討していく。

まちづくり複合施設の町民会議の設置とは

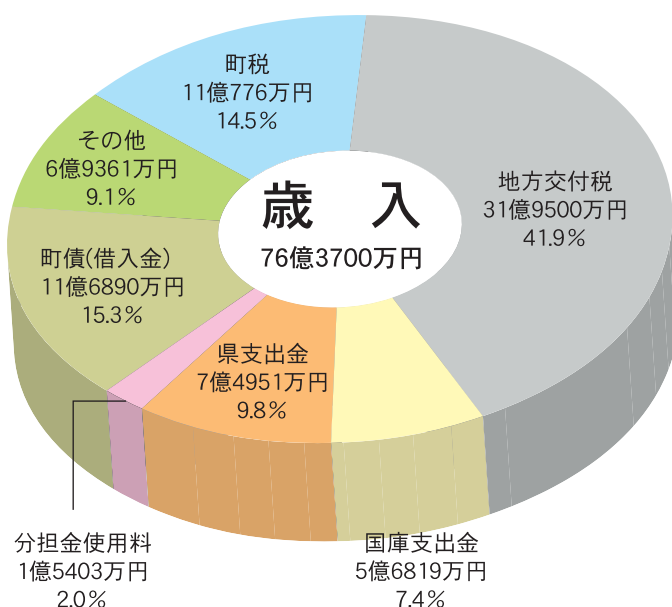
議員

町民の声を反映させるための町民会議の設置を見据えると報道されているが、内容と設置時期などは。

当局

図書館、防災センター、庁舎と大きな機能が一体的に整備されるということもあり、それぞれに関係する部分で、町民からご意見を聞く場を設けたい。設計業者選定のプロポーザルを

実施して選定後に体制を組んでいきたい。





高齢者の免許証自主返納者にタクシー券の助成を行う

民生費

地域と共に

議員

障害者福祉施設整備事業の内容は、白鷹こぶし会が設置主体となりグループホームを整備する。建設予定地は町有地の四季の郷地内。利用者は6名を予定し運営は白鷹こぶし会となる。

当局

白鷹こぶし会が設置主体となりグループホームを整備する。建設予定地は町有地の四季の郷地内。利用者は6名を予定し運営は白鷹こぶし会となる。

安心・安全のために

議員

高齢者運転免許証自主返納支援事業の内容は、

当局

認知症による高齢者の事故が増えている。家族の方々にも相談を受けている。高齢者の安心安全な生活のために免許証自主返納者に対して、タクシー料金の一部を回数券で助成する。

歳出

（町の支出）

質疑

空き家バンクの設立のスケジュール等は

議員

空き家の利活用の可能性を検討する必要があるが、空き家バンクの設立について今後のスケジュールは。

当局

空き家は老朽化が年々激しくなり老朽危険空き家になる可能性がある。流通による活用が大変重要との考えから、宅地建物取引業者の団体でバンクを立ち上げていただき町で支援していきたい。スケジュールについて

いては5月ぐらいを目途に考えている。

地域おこし協力隊の内容は

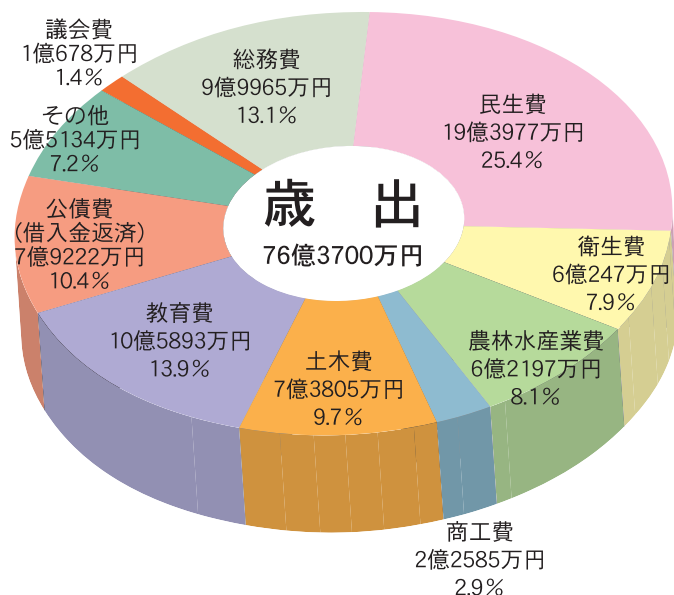
議員

コミュニティセンターの地域おこし協力隊の内容は。

当局

首都圏等の若い方々に地方での地域づくり活動を行ってもらう総務省の事業で、コミュニティセンター推進等に制度を導入するもの。制度では3年間としているが、地域へ定着してもら

う可能性もある中で、各地区の意向を聞きながら募集等を行う。賃金等については町の予算で対応し、各地区一人を予定している。



歳出

（町の支出）

質疑



農業を志す若者たち（新規就農者）

衛生費

斎場改修の内容と周知は

議員

改修工事の内容と実施時期及び期間は、また、町民への周知方法は、

当局

斎場本体の改修工事及び火葬炉設備等の改修を予定。実施時期は6月から10月の5カ月ほどを予定している。1炉は稼働しながらの工事を予定しているが、場合によって長井市の斎場を借りる予定でいる。周知は町報等で行う。

農林水産業費

青年就農給付金の
変更点は

議員

農業後継者に対する「青年就農給付金」の今年度の給付予定者数と変更点は、

当局

給付予定者は14人を想定している。変更点は給付を受けている方の所得に応じて、段階的に給付金が変わる制度となる。

農地集積協力金について

議員

山間部は農地を貸したい人が多くいるように思うが状況は、

当局

貸し手はいても借り手がいない。農地をどうするか地域の中で取り組み、担い手確保のために取り組んでいく事業と捉えている。

民生費

保育時間延長は

議員

延長保育の保育時間。は、

当局

保育時間は、ひがしね保育園は朝7時半から夕方6時半まで、それ以外の保育園は朝7時から夕方7時まで。今後ひがしね保育園での時間延長の要望があれば考える。

休日保育も大丈夫

議員

仕事を持つ女性が增えているが、休日の保育の対応はこうなっているのか。

当局

ファミリースポーツセンターは休日も利用でき、休日利用の負担軽減などの体制を整えていることを広報・ホームページで周知をはかる。



仕事を持つかたも安心

土木費

水の出が悪い
消雪道路への対応は

議員

今年は大雪で除雪作業が大変であった。特に水の出が悪い消雪道路が多く見られたが、今後の計画と対応は。

当局

新しく消雪設備の更新等は考えていない。現地を確認しながら、散水による消雪ができない場合はドーザによる機械除雪に切り替えていく計画で今後進めていきたい。

定住促進に向けた
住宅政策は

議員

前年度の「すまいる！四季の郷」定住促進プロジェクト事業の検証を踏まえ、27年度の取り組みは。

当局

「すまいる！四季の郷」定住促進プロジェクト事業での土地購入支援と、新たに50歳未満の方の新築及び新築の建売住宅の購入費の一部を支援する「すまいる住まい！若者定住サポート事業」との併用により販売促進をはかっていく。



豪雨で道が寸断された七曲林道

災害復旧費

災害復旧の優先順位は

議員

2年続きの災害だったが、林道の災害復旧計画をどのように考えているのか。

当局

災害査定を受けたところを最優先で復旧を目指す。順次手前から終点部分に向かっていく格好で復旧を行う。災害査定が通らなかった場所は、町直営で復旧を行い、林道としての機能回復に努める。

歳出

（町の支出）

質疑

商工費

深山和紙すきの技術
伝承は

議員

楮ふかしなどの作業にどのような方が参加しているのか。今後、和紙すきの技術の伝承についてはどのように考えているのか。

当局

楮ふかしは深山地区の30代から70代の方々に協力いただいている。また、数人の方が時々和紙センターに行って和紙すきを

していると聞いている。現在は若いすき手の方なので、技術の伝承などについては順調にいくものと考えている。

夏の産業フェアは

議員

初めて8月に産業フェアを開催したが成果と課題は。

当局

時期を10月から8月に移しての開催ということで、大変暑かったと

いう声もあった。荒砥高校や長井工業、専修学校の生徒さんからご協力をいただきながら、商工会青年部のべにたかちゃんのお披露目やお宝展など約4000人の来場者で賑わうフェアだった。開催時間など暑さ対策を検討する。



べにたかちゃんデビュー

特別会計 企業会計

質 疑

歳 出

（町の支出）

国民健康保険特別会計

医療の状況は

議員 保険給付金は、毎年増加傾向にあるが、医療の状況はどうか。

当局 被保険者数は年々減少しているが、入院、外来はほぼ横ばい状態。入院は、専門的な医療機関にかかる方もいるので、白鷹町立病院の入院患者数とはななかりリンクしない。

教 育 費

どうなる学校給食

議員 学校給食の民間委託にあたり、町の地産地消の取り組みを委託業者へどのように伝えるのか。

当局 委託業者には、白鷹町食育推進計画に基づき町産材使用目標を重量換算で野菜・果物30パーセント、町内産農産物40品目のクリアをしてもらう。地元生産者と連携をはかりながら更なる地産地消を進めてもらいたい。

水道事業会計

災害に強い水道事業を

議員 老朽配水工事とあるが、配水管の現況は。

当局 水道本管の全延長の約188kmの老朽管更新事業は一旦終了しているが、今後も漏水の多い管路、機能として大変重要な管路を中心に更新していく。

給食費未納対策は

議員 業務委託した場合、給食費の未納対策など給食会計はどうなるのか。

当局 給食に關しての会計、管理は今までもどおり町で行う。

白鷹高等専修学校と共に

議員 白鷹高等専修学校の生徒の状況は。

当局 3月6日時点で、一年生6名、二年生12名、卒業生は5名である。4月入学生は9名で町内からは3名の予定。

生徒が増え手狭に

議員 学校は手狭と思うが、今後の話し合いなどしているのか。

当局 白鷹高等専修学校は本町・置賜三市五町の大切な教育の場。今後のあり方には意をもって対応したい。また山形鉄道に大変効果のあるものと理解している。学校と共に見出していきたい。

病院事業会計

施設整備の計画は

議員 病院の補修や設備の更新など、どのように対応するのか。

当局 平成9年の建設であり、施設の老朽化により、冷房機器や屋根の一部損傷などがみられる。今後の状況等を踏まえ検討していきたい。



年々生徒数が増えてくる専修学校

一般会計

成るか、地方創生!!

国の補正予算に対応して、地方創生先行型の事業を実施

質疑

【当局】 リースにより車両を配備し、各区の見守り体制構築に向けた活動等に対して支援をしていく。車両の維持管理費はリース料に含まれるが燃料費は別途となる。

【議員】 地区コミュニティセンターへ車両配備
議員 具体的な内容は、リース料に含めるが燃料費は別途となる。

各コミュニティセンターへ車両配備

【当局】 委員会の中に婚活支援と他組織との連携は、活相談専門員1名を配置し、企業などを回りながら意識調査を行っている。それをもとに、今まで経験を通りかかっていた方々とも連携をはかりながら結果につなげるよう対応していく。

【議員】 婚活サポート委員への具体的な活動支援と他組織との連携は、活相談専門員1名を配置し、企業などを回りながら意識調査を行っている。それをもとに、今まで経験を通りかかっていた方々とも連携をはかりながら結果につなげるよう対応していく。

婚活支援の充実

【当局】 策定にあたっては人口ビジョンと総合戦略の2本立てで将来ビジョンと計画を立てる。国からの膨大なデータを基に、相当専門的な知識も必要になってくることから、専門業者に委託して作成していく。

【議員】 まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定支援業務委託料とは、策定にあたっては人口ビジョンと総合戦略の2本立てで将来ビジョンと計画を立てる。国からの膨大なデータを基に、相当専門的な知識も必要になってくることから、専門業者に委託して作成していく。

総合戦略策定の手法

一般会計予算の主な補正

- ・ 総合戦略策定事業 850万円
地方創生総合戦略の策定をする
- ・ 木造公共建築物技術支援事業 216万円
豊かな森林資源の活用や林業の再興に向け森林再生コーディネータを配置する
- ・ 地区コミュニティセンター費 600万円
地区コミュニティセンターが行う安全で安心な地域づくりを支援する
- ・ 緊急住民生活支援事業 350万円
- ・ 婚活サポート事業 156万円
- ・ 白鷹子育て応援事業 440万円
- ・ 緊急多子世帯生活支援事業 200万円
- ・ 地域消費活性化事業 880万円
- ・ 建築需要促進事業 720万円
- ・ スポーツドリーム事業 200万円
- ・ 水頭地区ため池等整備事業 △1040万円
- ・ 道路河川豪雨災害復旧事業費 △4470万円
- など

財源は国、県支出金などで対応します。

平成26年度補正予算額総括表

会計名		補正額	補正後の額
一般会計		2288万円	90億4074万円
特別会計	下水道	△7070万円	7億3675万円
	国民健康保険	4754万円	16億6158万円
	農業集落排水	△1193万円	1億4301万円
	介護保険	643万円	16億1707万円
	後期高齢者医療	△293万円	1億3533万円
事業会計	病院 収益的支出	700万円	12億913万円

※万円未満は端数を調整しています。



たくさん友だちほしいな～

将来の人口減少対策はどうする

町長 結婚適齢期から子育て世代の暮らし全体まで
総合的に施策を展開する



奥山勝吉議員

**人口減少対策の課題を
どうする**

問

今までの赤ちゃん100人プロジェクト等の人口減少対策の課題を地方創生のための総合戦略へどう反映させるのか。

町長

残念ながら100人プロジェクトは、近年なかなか達成が難しいところまでできている。子育て支援中心の対策から、視点を結婚適齢期から子育て世代の暮らし全体に広げ総合的に施策の展開をはかる。

**子育て世代の負担軽減
対策は**

問

子育ては金銭的な負担が多い。負担の軽減対策をどう考える。

健康福祉課長

既に中学3年生以下の子供が3人以上いる家庭の第3子以降の子供の保育料を無料としている。26年度は90人で保育料軽減額は約2097万円の見込み。新たな支援としては小学校入学児童を持つ保護者に3万円分、中学生以下で3人以上子どもを持つ世帯主に1万円分の町内利用の商品券を交付する予定である。

移住の受入れ体制は

問

国は東京への人口集中解消のため地方移住推進を考えている。移住も人口対策の一つと思うが町の考えは。

企画室長

東京のサテライトオフィスの活用と白鷹町にも移住相談の窓口を作ることでの一体的な相談体制を確立していきたい。移り住んでいただくため、魅力あるまちづくりとして空き家バンクの整備、新規就農者の相談体制、子育て支援や教育の充実など総合的に進めていく必要がある。

**複合施設等の整備と総合
戦略作成との考え方は**

町長 町民一丸となって取り組んで
いける総合戦略を確立

施設整備の概略は

問

まちづくり複合施設の概略は。

企画室長

2つの大きな棟で構成される庁舎棟は木造一部鉄筋コンクリートの4500㎡。分署棟は木造一部鉄骨の約600㎡。概算事業費は分署棟で町負担約6000万円、庁舎棟は約20億円である。解体や測量設計など全て合わせると31億3000万円という基本構想である。

維持経費の設定は

問

施設の年間維持管理費をどう想定しているのか。

企画室長

年間維持管理経費は、現在の役場庁舎と中央公民館で約1800万円である。太陽光発電システムやバイ

総合戦略の作成方法は

問

庁舎整備も含めた将来的な考えを、今年度中に作成する地方創生総合戦略にどのような方法で作成するのか。

町長

県の状況を踏まえ、具現化に向けて企画政策課という新たな課で全体調整を図りながら、町民一丸となって取り組んでいける総合戦略を確立していきたい。



用地取得が進む複合施設建設予定地

民間委託された学校給食の責任は誰に

町長 第一義的には受託業者だが、設置者（町長）に責任がある



新野いく子議員

民間委託の調理場とは

問 民間委託になる
と何が変わるのか。

町長 食材の調達・調理、配送業務などの部分を民間業者が行う。献立の作成や給食の確認、施設の維持管理は今までもおり町が行う。

管理責任は

問 給食における食
の安全・安心・衛
生管理の責任は。

教育次長 受託業者には法律等に基づき責任を持つていただく。設置者である町も責任を持たなければならない。最終的には設置者である私の責任と認識。



地元食材を使った給食をおいしく食べる子どもたち（東根小学校）

**手本となるような
給食改革を**

問 学校給食を見れば自治体が見えに力を入れていくかがわかる。給食無料化などの白鷹版学校給食民営化を推進してみてもいい。

町長 安心で安全な地元産材を沢山使ってもらい、顔の見える給食に取り組む必要がある。財政上、現行ルールでは難しく今のルールに従った中で給食の提供を続けたい。民営化を進める中で、将来的には念頭においてやっていきたい。

観光交流推進計画の目玉は

町長 紅（あか）にこだわる

方向性と計画内容は

問 今後5年間の白鷹町観光交流推進計画の方向性は。

町長 基本理念を「元町。…しらたか町。」とし、白鷹町内部を活性化させ盛り上がりをつくる。「日本の紅（あか）をつくる町」「まるごと白鷹町」を推進し、情報発信力を高め知名度向上をはかり、結果的に誘客拡大を目指す。

最上川ジオパークの可能性は

問 ジオパーク構想の進捗状況と見通しは。

町長 先進事例の視察等で認識を深める取り組みを行ってきた。広域的な取り組みであり、県の考えを注視し関係する自

治体と連携しながら、今後もジオパークも念頭に置きながら取り組んでいきたい。

**海外旅行者からの
メインターゲット**

問 海外でも放映された「おしん」は根強い人気がある。町の宝である吊り橋や地球の創生活動のさまを表している佐野原岩盤は観光にも繋がるはず。

町長 吊り橋は老朽化する状況にない。来年度朝日町と調査する予定だが、修復には膨大なお金が必要で有利な支援や助成がない。それらを踏まえ最終判断していきたい。

総務厚生常任委員会

子ども・子育て支援事業計画を策定

認定こども園など幼児期の教育や子育て支援の拡充をはかる

子ども・子育て支援新制度を推進するため本計画を策定。

●計画期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

●施策目標

- ①子どもの「生きる力」の育成
- ②母と子の健康づくりの推進
- ③子育て家庭への支援の充実
- ④仕事と家庭の両立の推進
- ⑤子ども・子育てに配慮したまちづくり
- ⑥地域における子育て支援の充実
- ⑦次代の親の育成

質疑

委員 子育てなどコミュニティセンターを利用する内容もあるが連携や事業計画などの関連はどのようにするのか。

当局 コミュニティセンターを一つの場として、地域が主体となり多様な子育ての取り組みの可能性ができた。町としても地域政策の中で取り入れていく考えでいる。

年々赤字幅が拡大

フラワー長井線の状況について
利用者はピーク時の半数以下まで減少。全体の7割を占める通学定期も、ピーク時の46%と大きく減少。荒砥駅前交流施設について今後の在り方を協議していく。



存続を願うフラワー長井線

その他

- ・第5次総合計画後期基本計画
 - ・第5次行財政改革大綱
 - ・ごみ処理基本計画
 - ・町立病院の経営状況
- についての説明があった。

産建文教常任委員会

更なる経営努力を

白鷹町アルカディア財団の中期経営計画を報告

計画書は平成24年度から26年度の実績状況及び今後見込まれる事柄を踏まえ、次の3年間の中期利益計画を策定することで、今後の財団の事業展開及び方向性を示すもの。

●中期計画における目標

- ①財務面 減価償却費計上前の黒字を確保する（平成29年度）
- ②営業面 財団の価値・魅力を表すキーワードを全員で再確認する。
- ③施設面 町の予算で改修しながら、飲食関係を中心にサービス提供能力をアップさせ売上増加につなげる。
- ④内部体制 専務理事（常勤の経営者）就任等により体制を強化していく。

質疑

委員 専務理事を置くに至った経過は。

当局 定款で置くことになってい

る。新規事業への参入や株式会社への検討については専門的な知識が必要なことや、常時経営を見ることが出来る人を置くべきとの判断で専務理事を置くに至った。



県内屈指のコースとなる
（ふるさと森林公園パークゴルフ場）

その他

- ・白鷹都市計画用途地域の変更
 - ・白鷹町住生活基本計画
 - ・学校統合の準備状況
 - ・スクールバス運行業務の民間委託
 - ・学校給食共同調理場業務民間委託
 - ・白鷹町文化交流センター管理運営
 - ・フラワー長井線の状況等
- についての説明があった。

請 願

不採択になった請願

●消費税増税の中止を求める請願について

請願者 消費税廃止山形県各界連絡会
代表委員 遠藤 強

賛成 1 人のため不採択

契 約

■（仮称）町民武道館等敷地造成工事請負契約の一部変更

- 転落防止柵の設置を追加、側溝敷設工の増工、街灯 6 基の設置、街灯 8 基分の配線工事追加。
- 契約金額に 6 0 7 万 3 9 2 0 円を加え、1 億 2 0 5 万 3 9 2 0 円とする。

人 事

人権擁護委員候補者に

高橋武夫さん（高玉）
鈴木成子さん（中山）
の兩人を推薦することに全会一致で同意しました。



町民武道館建設予定地（白鷹中学校前）

条 例

■白鷹町教育委員会教育長の勤務条件等に関する条例の設定について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、教育長の勤務状況等を規定するもの。

■旧鷹山小学校スポーツ交流広場の設置及び管理に関する条例の制定

関連施設（屋内及び屋外運動場とその付帯施設）の利活用をはかるため設置し、その名称や施設、使用等について設定するもの。

■課設置条例の一部改正

直面する行政課題に適切に対応するため、総務課内の企画室を分離して企画政策課を新設するもの。

■介護保険条例の一部改正

65歳以上の平成27年度から29年度までの保険料率等について定めるもの。基準額を年額 6 1,7 7 6 円とし、基準を 5 段階として所得等により 10 段階で規定する。

■消防団条例の一部改正

出場手当額を 8 0 0 円から 3 0 0 0 円に、訓練手当額を 6 0 0 円から 1 0 0 0 円に改正するもの。
など全 19 件

指定管理

■地区コミュニティセンター

各地区経営組織

■白鷹町総合情報センター、白鷹町産業センタ

ー、白鷹町ふるさと森林公園および関連施設
一般財団法人白鷹町アルカディア財団

■白鷹町食と農村交流施設

有限会社どりいむ農園

■白鷹町深山和紙振興研究センター

深山区

表 彰

全国町村議会議長会表彰

議員在職 15 年以上 今野 正明議員
遠藤 幸一議員

山形県町村議会議長会表彰

議員在職 11 年以上 守谷 丹吾議員



遠藤議員

今野議員

守谷議員

追跡

— あの質問のゆくえ —

防災計画と課題は

町は防災体制の強化に努め防災計画も策定してきたが、7月の集中豪雨の現状把握による課題と対応をどのように考えているか。

平成25年9月議会

所管答弁

地域の実情に合った防災計画が急務

想定していない小さな河川や急傾斜等の多数にわたり被害が同時に起きたことと、マンパワーが不足し情報伝達など当初計画どおりにはすすめられなかった。今後は地域の実情に合った対策をし、新しい視点での地域防災計画の改定が急務と認識している。

どうなった



豪雨により河川が氾濫し危険な状態

平成26年度白鷹町防災計画では、地域の実情にあった地区別計画の項目を追加し、地区単位の「共助」による自発的な防災活動により防災力の向上を図り災害に対応するよう改定しました。

また、現在の情報伝達手段の一つである音声告知システムは各学校・地区公民館・保育園など21ヶ所に受令機を設置、各地区公民館からは屋外拡声器棟を整備し災害に関する情報を伝達してきました。27年度に町内12ヶ所に屋外拡声器棟を増設し情報伝達範囲の拡大を図っていきます。

さらに、消防団及び自主防災組織との連携を深め、ハードとソフトを組み合わせた防災対策を実施します。

町民の声



この冬の積雪量の多さに驚かされたばかりだ。最近空き家が何件か崩れているのを見かけた。

町でも空き家についての検討は行っている様子。空き家の対応に苦労しているようだが、なんとか活用する方法はないものなのか。高齢者の憩いの場、子供たちの学習や集いの場など荒砥高校生も関わりながらお互いに高め合う。また、町外から白鷹町の体験をしていただく活動拠点や宿泊施設として、そして将来への移住へ繋げていく。それにはやはり法整備とマンパワーが必要。

空き家は取り壊す事だけではなく、活用する事によって人が育ち、地域が育ち、町が育つ。その活用した利益で不要な空き家の整備が行えるのではないか。持ち主も借りる方も町もWin-Winでみんな笑顔。そんなサイクルが住み良い町づくりの一步にならないだろうか。

(中山 40代男性)

編集後記



昨年度は2年続けた豪雨災害や大瀬地区の地すべり、そして豪雪という本町にとって災害に見舞われた大変な1年でありました。4月は統一地方選挙、町議会議員選挙も予定されています。災害復旧や人口減少問題など町が取り組む課題は数多くあります。政策の実施過程に多面的に参画し将来の白鷹町がより良いものとなるため、町民の代表として町政に携わる議員皆様のご活躍に期待します。春は卒業や入学、退職に就職など新しい出発の季節です。新たな心機一転励んで参りたいと思います。

(議会事務局)

広報委員

委員長	佐藤 京一
副委員長・編集長	山田 仁
委員	小口 尚司
委員	新野 いく子
委員	奥山 勝吉
印刷	(有)梅津印刷

発行責任者 白鷹町議会 議長 今野 正明 編集 議会広報特別委員会

〒992-0892 山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833番地 電話 0238-85-6135 FAX 0238-85-2128

E-mail gikaijimu@so.town.shirataka.yamagata.jp HP <http://www.town.shirataka.lg.jp/gikai/>